

国土学事始め



大石久和

京都大学大学院
特命教授

道路投資拡大する米国

わが国は財政制約が厳しいことを理由に、道路などの社会資本の整備を大幅に縮小し、半減させてしまいました。

しかし、国の経済競争力維持向上のため、中国をはじめアメリカもイギリスも、社会資本への

投資を大きく拡大している

のです。これをメディアはまったく報道しませんから、このことはほとんど知られていません。

アメリカの道路計画の最近の動きを紹介しましょう。アメリカでは長期の道路整備計

画の根拠法が期限切れになっただにもかかわらず、与野党の対立もあって、なかなか抜本的な改定がなされませんでした。

しかし、大統領選挙も近いことから今年3月には超党派の妥協ができ、「MAP 21

(Moving Ahead for Progress in the 21 Century Act)」として成立しました。

厳しい財政事情にもかかわらず、アメリカの経済競争力の強化、雇用創出などの国家課題に挑戦するため道路整備

を拡大することとし、政府・議会が協力したのでした。

これまでの投資規模に比べると、約8%の伸び（1年あたり）を示す本計画では、道路特定財源に加え、不足分を一般財源から充当し、国家ハ

イウェイ網、国家物流戦略によるインフラ整備などを推進することとしています。

わが国と同じように財政赤字に悩むアメリカですが、あれだけのインターステートハイウェイを持つにもかかわら

ず、「史上最大規模」の道路投資を継続することとしたのです。

道路などの社会資本は、国の経済力などに応じて高度化していく必要があるのです。わが国が「先進工業国にして、これ

ほど道路網を無視した国はない」と、アメリカの調査団に指摘されたのは60年前でした。この17年間に公共事業費を2倍に伸ばし、さらに拡大しようとするいまのアメリカは、日本の現状を何と言つてでしょうか。

わが国と同じように財政赤字に悩むアメリカですが、あれだけのインターステートハイウェイを持つにもかかわら